

財 務 諸 表 等

第 6 期事業年度
(平成 21 年度)

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,137,083
建物	47,515,462	
減価償却累計額	△ 15,533,104	
減損損失累計額	△ 816,737	31,165,620
構築物	29,719,789	
減価償却累計額	△ 3,291,408	
減損損失累計額	△ 2,275,370	24,153,010
機械装置	1,691,593	
減価償却累計額	△ 581,751	1,109,842
工具器具備品	84,309,555	
減価償却累計額	△ 30,911,703	53,397,852
図書		1,290,849
美術品・收藏品		2,976
車両運搬具	142,044	
減価償却累計額	△ 81,536	60,507
建設仮勘定		1,816,353
研究用放射性同位元素	1,330	
減価償却累計額	△ 1,330	0
有形固定資産合計		172,134,096
2 無形固定資産		
特許権		60,419
電話加入権		785
ソフトウェア		172,290
無形固定資産合計		233,496
3 投資その他の資産		
長期前払費用		162
その他		3,454
投資その他の資産合計		3,617
固定資産合計		<u>172,371,210</u>
II 流動資産		
現金及び預金		12,417,343
たな卸資産		38,231
その他		31,116
流動資産合計		<u>12,486,692</u>
資産合計		<u><u>184,857,903</u></u>

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	17,665,161		
資産見返寄附金	1,538,218		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,283,111		
建設仮勘定見返施設費	217,646		
建設仮勘定見返寄附金	32,096		
資産見返物品受贈額	<u>1,290,745</u>	22,026,979	
長期借入金		26,110,692	
長期リース債務		<u>768,160</u>	
固定負債合計			<u>48,905,832</u>
II 流動負債			
預り補助金等		27,840	
寄附金債務		109,569	
前受受託研究費等		261,374	
預り金		156,355	
預り科学研究費補助金		192,958	
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069	
未払金		10,858,599	
未払費用		528,818	
未払消費税等		24,589	
短期リース債務		<u>1,178,269</u>	
流動負債合計			<u>15,949,445</u>
負債合計			64,855,277
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>50,435,185</u>	
資本金合計			50,435,185
II 資本剰余金			
資本剰余金		95,548,822	
損益外減価償却累計額 (－)		△ 24,289,396	
損益外減損損失累計額 (－)		<u>△ 3,070,705</u>	
資本剰余金合計			68,188,720
III 利益剰余金			
教育研究・組織運営改善積立金		196	
積立金		604,182	
当期末処分利益		774,341	
(うち当期総利益)		<u>(774,341)</u>	
利益剰余金合計			<u>1,378,719</u>
純資産合計			<u>120,002,625</u>
負債純資産合計			<u>184,857,903</u>

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	65,877		
研究経費	1,023,947		
共同利用・共同研究経費	14,884,358		
教育研究支援経費	2,837,229		
受託研究費	1,828,752		
役員人件費	98,967		
教員人件費	4,071,217		
職員人件費	2,850,972	27,661,322	
一般管理費		697,613	
財務費用			
支払利息	625,713		
為替差損	15,406	641,119	
雑損			
経常費用合計		91	29,000,147
経常収益			
運営費交付金収益		21,805,391	
大学院教育収益		111,353	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	958,591		
民間等受託研究等収益	1,198,818	2,157,410	
寄附金収益		122,418	
施設費収益		138,188	
補助金等収益		90,384	
資産見返運営費交付金等戻入		3,925,858	
資産見返寄附金戻入		313,235	
資産見返物品受贈額戻入		64,559	
財務収益			
受取利息	10,578		
有価証券利息	3,136	13,714	
雑益			
財産貸付料収入	306,832		
不要物品売払代収入	88,778		
科学研究費補助金間接経費収入	190,424		
その他雑益	4,993	591,028	
経常収益合計		591,028	29,333,543
経常利益			
			333,395
臨時損失			
固定資産除却損		4,306	4,306
臨時利益			
運営費交付金収益		440,994	
資産見返運営費交付金等戻入		1,507	
資産見返寄附金戻入		2,624	
資産見返物品受贈額戻入		126	445,251
当期純利益			
			774,341
当期総利益			
			774,341

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,366,802
人件費支出	△ 7,138,901
その他の業務支出	△ 555,261
運営費交付金収入	30,090,831
大学院教育収入	111,353
受託研究等収入	1,934,973
補助金等収入	118,225
寄附金収入	119,411
その他収入	724,979
預り金の減少	△ 22,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,016,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	19,500,000
有価証券の取得による支出	△ 31,199,247
有価証券の売却による収入	31,699,247
有形固定資産の取得による支出	△ 11,245,071
無形固定資産の取得による支出	△ 46,746
施設費による収入	6,961,460
その他の投資支出	△ 171
小計	△ 4,330,528
利息及び配当金の受取額	22,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,308,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,260,271
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,871,340
利息の支払額	△ 676,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,547,789
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	3,160,861
VI 資金期首残高	5,756,482
VII 資金期末残高	8,917,343

利益の処分に関する書類
(平成22年6月30日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		774,341,444
	当期総利益	774,341,444	
II	積立金振替額		196,154
	目的積立金	196,154	
III	利益処分額		
	積立金		774,537,598

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	27,661,322		
	一般管理費	697,613		
	財務費用	641,119		
	雑損	91		
	臨時損失	<u>4,306</u>	29,004,453	
	(2) (控除) 自己収入等			
	大学院教育収益	△ 111,353		
	受託研究等収益	△ 2,157,410		
	寄附金収益	△ 122,418		
	資産見返寄附金戻入	△ 313,235		
	財務収益	△ 13,714		
	雑益	△ 400,604		
	臨時利益	<u>△ 2,624</u>	<u>△ 3,121,360</u>	
	業務費用合計			25,883,092
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		6,537,402	
	損益外固定資産除却相当額		<u>2,337</u>	6,539,739
III	損益外減損損失相当額			123
IV	引当外賞与増加見積額			△ 17,576
V	引当外退職給付増加見積額			209,550
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	173,881		
	政府出資等の機会費用	<u>1,629,374</u>		<u>1,803,255</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>34,418,185</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、プロジェクト研究については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	6～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 表示方法の変更

該当事項はありません。

III. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、435,778千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、6,784,984千円です。

3. 減損を認識した資産は、電話加入権であり、中期計画の想定の業務運営を行った結果生じたものであります。電話加入権の減損の認識額は、123千円です。

4. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	12,417,343千円
定期預金	△ 3,500,000千円
資金期末残高	<u>8,917,343千円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	728,981千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	27,646千円
交換による資産の取得	310,785千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年4月20日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の減少に含め表示しております。

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

3. 損益外減損損失相当額は、減損を認識した電話加入権の減損損失額123千円であり、中期計画の想定業務運営を行った結果生じたものであります。

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

件名	契約金額（千円）	翌期以降の支払額（千円）
1 構内警備業務 一式	98,280	65,520
2 ヘリウムジャケット付1.3GHz9連超伝導加速空洞 一式	441,000	363,300
3 エネルギー回収型リニアック用1.3GHz超伝導空洞クライオモジュール 一式	399,000	302,400
4 電子ビーム溶接機 一式	235,000	235,000
5 間接水冷型超耐放射線偏向電磁石 一式	71,400	71,400
6 陽極電源 一式	136,500	7,942
7 J-PARC ミュオンキッカー電磁石用電源 一式	51,450	6,459
8 電磁ホーン用パルス電源 一式	73,279	73,279
9 ハドロン実験施設電磁石設置 一式	85,312	85,312
10 中性子ヘリウム3検出器 一式	116,660	116,660
11 高エネ（東海）ユーザー宿泊施設新営その他工事	201,600	120,960

Ⅶ. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円) ※1	減損の認識 に至った経緯	減損額 ※2	回収可能サービス価格		
						損益外処理額 (千円)	正味売却価額 or 使用価値相当額	使用価値相 当額を採用し た理由	算定方法
電話加入権	電話加入権	電話加入権	つくば市 他	197	市場価格の 著しい下落	123	正味売却価格	—	相続税 評価額

※1 帳簿価額は、減損認識時点の金額を記載しております。

※2 減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

本機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	12,417,343	12,417,343	0
(2) 長期借入金	(26,110,692)	(28,176,643)	(△2,065,951)
(3) 一年以内返済予定長期借入金	(2,611,069)	(2,611,069)	(0)
(4) 未払金	(10,858,599)	(10,858,599)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 一年以内返済予定長期借入金及び(4) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスク・フリーに近い財政融資資金の借入金に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

IX. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
6. 出資金の明細	1 3
7. 長期貸付金の明細	1 3
8. 借入金の明細	1 3
9. 国立大学法人等債の明細	1 3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 3
10-3 退職給付引当金の明細	1 3
11. 保証債務の明細	1 3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	1 4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	1 4
14. 業務費及び一般管理費の明細	1 5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	1 7
15-2 運営費交付金収益	1 7
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	1 8
16-2 補助金等の明細	1 8
17. 役員及び教職員の給与の明細	1 9
18. 開示すべきセグメント情報	2 0
19. 寄附金の明細	2 1
20. 受託研究の明細	2 1
21. 共同研究の明細	2 1
22. 受託事業等の明細	2 1
23. 科学研究費補助金の明細	2 2
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の内訳	2 2
24-2 未払金の内訳	2 2

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	42,885,342	2,550,145	86,929	45,348,558	15,222,694	1,971,825	792,041	-	-	29,333,823
	構築物	29,518,896	76,986	7,297	29,588,584	3,274,020	609,622	2,275,370	-	-	24,039,193
	機械装置	1,342,599	188,221	-	1,530,821	507,878	102,174	-	-	-	1,022,943
	工具器具備品	34,749,025	4,271,249	74	39,020,200	5,247,918	3,846,061	-	-	-	33,772,281
	車両運搬具	45,255	26,775	-	72,030	35,928	6,836	-	-	-	36,101
	計	108,541,119	7,113,377	94,301	115,560,195	24,288,440	6,536,520	3,067,411	-	-	88,204,343
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,631,624	535,909	630	2,166,903	310,409	127,134	24,696	-	-	1,831,797
	構築物	101,451	29,753	-	131,204	17,388	6,121	-	-	-	113,816
	機械装置	126,668	34,104	-	160,772	73,873	10,575	-	-	-	86,898
	工具器具備品	39,772,054	6,081,691	564,391	45,289,354	25,663,784	6,515,530	-	-	-	19,625,570
	図書	1,279,200	11,649	-	1,290,849	-	-	-	-	-	1,290,849
	車両運搬具	62,747	10,363	3,096	70,014	45,607	10,602	-	-	-	24,406
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	-	-	-	0
	計	42,975,077	6,703,471	568,118	49,110,430	26,112,393	6,669,964	24,696	-	-	22,973,340
非償却資産	土地	59,089,073	283,550	235,540	59,137,083	-	-	-	-	-	59,137,083
	美術品・收藏品	-	2,976	-	2,976	-	-	-	-	-	2,976
	建設仮勘定	879,528	7,526,495	6,589,671	1,816,353	-	-	-	-	-	1,816,353
	計	59,968,602	7,813,022	6,825,211	60,956,412	-	-	-	-	-	60,956,412
有形固定資産合計	土地	59,089,073	283,550	235,540	59,137,083	-	-	-	-	-	59,137,083
	建物	44,516,967	3,086,055	87,559	47,515,462	15,533,104	2,098,959	816,737	-	-	31,165,620 (注1)
	構築物	29,620,348	106,739	7,297	29,719,789	3,291,408	615,744	2,275,370	-	-	24,153,010
	機械装置	1,469,268	222,325	-	1,691,593	581,751	112,750	-	-	-	1,109,842
	工具器具備品	74,521,080	10,352,940	564,465	84,309,555	30,911,703	10,361,591	-	-	-	53,397,852 (注2)
	図書	1,279,200	11,649	-	1,290,849	-	-	-	-	-	1,290,849
	美術品・收藏品	-	2,976	-	2,976	-	-	-	-	-	2,976
	車両運搬具	108,002	37,138	3,096	142,044	81,536	17,439	-	-	-	60,507
	建設仮勘定	879,528	7,526,495	6,589,671	1,816,353	-	-	-	-	-	1,816,353 (注3)
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	-	-	-	0
計	211,484,799	21,629,870	7,487,631	225,627,038	50,400,834	13,206,485	3,092,108	-	-	172,134,096	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	-	-	4,410	955	882	-	-	-	3,454
	計	4,410	-	-	4,410	955	882	-	-	-	3,454
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	62,573	14,222	11,151	65,643	5,223	2,557	-	-	-	60,419
	電話加入権	4,152	-	72	4,080	-	-	3,294	-	123	785
	ソフトウェア	369,635	65,115	-	434,751	265,915	56,709	-	-	-	168,836
	計	436,360	79,337	11,223	504,475	271,139	59,266	3,294	-	123	230,041
無形固定資産合計	特許権	62,573	14,222	11,151	65,643	5,223	2,557	-	-	-	60,419
	電話加入権	4,152	-	72	4,080	-	-	3,294	-	-	785
	ソフトウェア	374,045	65,115	-	439,161	266,870	57,591	-	-	-	172,290
	計	440,770	79,337	11,223	508,885	272,094	60,148	3,294	-	-	233,496
その他の資産	長期前払費用	77	162	76	162	-	-	-	-	-	162
	その他	3,445	8	-	3,454	-	-	-	-	-	3,454
	計	3,523	171	76	3,617	-	-	-	-	-	3,617

(注1) 「建物」の 3,086,055 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

1,387,040 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)の建物等の完成による増加であります。

1,699,014 千円は、つくばキャンパスにおける建物等の改修による増加であります。

(注2)「工具器具備品」の 10,352,940 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

4,577,299 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

5,755,561 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

20,080 千円は、欧州合同原子核研究機構(CERN)に建設された大型ハドロン衝突型加速器(LHC)における国際共同実験(ATLAS実験)の実験設備等の増加であります。

(注3)「建設仮勘定」の 7,526,495 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,769,501 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

4,756,994 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	38,450	152,517	-	152,736	-	38,231	
計	38,450	152,517	-	152,736	-	38,231	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	-	-	137,952	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	-	-	-	35,928	一般会計物品
合計					173,881	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期借入金	31,332,830	-	2,611,069	28,721,761	1.965	平成32年4月24日	
計	31,332,830	-	2,611,069	28,721,761	-		

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細
該当事項はありません。(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。(10) - 3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,152	—	72	4,080	減少理由：電話加入権の除却による減少
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	52,672,078 (88,866)	6,828,845 (26,258)	— (-)	59,500,923 (115,125)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得額
	運営費交付金	7,833,207	2,611,069	—	10,444,276	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	29,686	257,296	—	286,982	増加理由：固定資産購入による増加
	その他	△187,749	48,009	67,066	△206,805	増加理由：交換による固定資産取得等による増加 減少理由：交換による政府出資財産の引渡や政府出資財産の除却による減少
	計	85,870,739	9,745,220	67,138	95,548,822	
	損益外減価償却累計額	17,767,106	6,537,402	15,112	24,289,396	増加理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	3,147,498	123	76,915	3,070,705	増加理由：電話加入権の減損損失相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却
	差 引 計	64,956,135	3,207,694	△24,890	68,188,720	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	533,956	70,225	—	604,182	当期増加額は平成20年度利益処分によるもの
教育研究・組織運営改善積立金	126,201	131,290	257,296	196	当期増加額は平成20年度利益処分によるもの 当期減少額は、資産の取得によるもの
計	660,158	201,516	257,296	604,378	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金額	摘要
その他	教育研究・組織運営改善積立金	257,296 J-PARC他の実験設備の整備を図るため
	計	257,296

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	20,162	
備品費	8,690	
印刷製本費	2,604	
図書費	279	
旅費交通費	17,920	
通信運搬費	102	
賃借料	519	
福利厚生費	405	
保守費	5	
修繕改修費	1,071	
損害保険料	2	
広告宣伝費	3,731	
行事費	1,665	
諸会費	395	
会議費	167	
報酬・委託・手数料	4,314	
減価償却費	3,838	65,877
研究経費		
消耗品費	258,387	
備品費	124,832	
印刷製本費	16,086	
図書費	6,704	
水道光熱費	4,527	
旅費交通費	140,777	
通信運搬費	3,457	
賃借料	3,056	
保守費	6,366	
修繕改修費	16,805	
損害保険料	132	
広告宣伝費	11,670	
行事費	10,167	
諸会費	8,454	
会議費	304	
報酬・委託・手数料	102,819	
減価償却費	302,732	1,023,947
雑費	6,663	
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,760,417	
備品費	464,398	
印刷製本費	18,397	
図書費	2,635	
水道光熱費	4,182,160	
旅費交通費	409,197	
通信運搬費	19,844	
賃借料	38,804	
車両燃料費	3,002	
保守費	1,199,589	
修繕改修費	463,594	
損害保険料	966	
広告宣伝費	12,462	
行事費	43,897	
諸会費	7,476	
会議費	642	
報酬・委託・手数料	2,464,433	
減価償却費	3,684,014	14,884,358
雑費	108,423	
教育研究支援経費		
消耗品費	220,544	
備品費	60,546	
印刷製本費	4,676	
図書費	85,237	
通信運搬費	41,003	

科 目	金 額		
賃借料		742	
福利厚生費		14	
保守費		92,449	
修繕改修費		22,366	
広告宣伝費		1,715	
行事費		639	
諸会費		6	
報酬・委託・手数料		858,077	
減価償却費		1,448,169	
雑費		1,039	
受託研究費			2,837,229
役員人件費			1,828,752
報酬	62,704		
賞与	22,899		
退職給付費用	5,868		
法定福利費	7,494		
教員人件費		98,967	98,967
常勤教員給与			
給料	2,406,686		
賞与	846,578		
退職給付費用	334,365		
法定福利費	375,227	3,962,858	
非常勤教員給与			
給料	88,358		
賞与	8,012		
法定福利費	11,988	108,358	4,071,217
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,687,410		
賞与	536,624		
退職給付費用	150,610		
法定福利費	264,257	2,638,902	
非常勤職員給与			
給料	168,547		
賞与	20,040		
退職給付費用	59		
法定福利費	23,423	212,070	2,850,972
一般管理費			
消耗品費		42,085	
備品費		13,161	
印刷製本費		11,944	
図書費		8,945	
水道光熱費		9,132	
旅費交通費		38,221	
通信運搬費		25,439	
賃借料		9,186	
車両燃料費		1,975	
福利厚生費		10,068	
保守費		35,271	
修繕改修費		68,676	
損害保険料		20,628	
広告宣伝費		1,200	
行事費		497	
諸会費		2,147	
会議費		2,249	
研修費		1,830	
報酬・委託・手数料		268,518	
租税公課		53,803	
減価償却費		62,457	
雑費		10,154	
交際費		15	697,613

(注1)常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	187,834	-	187,834	-	-	-	187,834	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	198,988	-	198,988	-	-	-	198,988	-
平成21年度	-	30,090,831	21,858,408	4,419,002	1,202,350	2,611,069	30,090,831	-
合計	386,822	30,090,831	22,245,230	4,419,002	1,202,350	2,611,069	30,477,653	-

(注1) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が440,994千円含まれております。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	9,502,720	9,502,720
業務達成基準	-	-	-	-	-	11,231,435	11,231,435
費用進行基準	-	-	-	-	198,988	871,091	1,070,080
会計基準第77第3項による振替額(注1)	-	187,834	-	-	-	253,159	440,994
合計	-	187,834	-	-	198,988	21,858,408	22,245,230

(注1) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(注2) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定見返負債から費用に振り替えたことによる1,155千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
Bファクトリー・データ解析システム等の整備	500,000	—	500,000	—	
CPDクライストロン関連設備	14,881	12,600	2,281	—	
低エミッタンスビーム開発用関連設備	1,488,500	205,046	1,283,453	—	
(東海) 研究棟改修	460,205	—	448,528	11,676	
(大穂) ライフライン再生事業	492,370	—	492,345	25	
(大穂) 耐震対策事業	623,756	—	589,478	34,278	
(大穂) 耐震対策事業Ⅱ	854,934	—	787,488	67,445	
(大穂) 太陽光発電設備	33,600	—	33,600	—	
営繕事業	50,000	—	26,258	23,741	
ヘリウム冷凍設備	266,000	—	266,000	—	
超伝導高周波試験施設 (STF) の整備	1,000,000	—	1,000,000	—	
先端加速器の基礎研究開発用設備	177,213	—	177,213	—	
J-PARCハドロン実験施設の整備	500,000	—	500,000	—	
50GeV主リングシンクロトロンビーム強度増強設備	500,000	—	500,000	—	
計	6,961,460	217,646	6,606,647	137,166	

(16) -2 補助金の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発施設共用等促進費補助金	90,000	—	—	—	—	90,000	
研究者海外派遣基金助成金	384	—	—	—	—	384	
計	90,384	—	—	—	—	90,384	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(85,402) 85,402	6	(5,868) 5,868	1
	非常勤	202	1	—	—
	計	85,604	7	5,868	1
教職員	常 勤	(5,202,613) 5,477,299	722	(484,975) 484,975	20
	非常勤	284,958	150	59	1
	計	5,762,258	872	485,034	21
合 計	常 勤	(5,288,015) 5,562,701	728	(490,843) 490,843	21
	非常勤	285,160	151	59	1
	計	5,847,862	879	490,902	22

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は、相違ありません。
- (注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注5) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費 682,391千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致していません。
- (注6) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。
- (注7) 支給額欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	24,208	11,075	8,692	1,601	45,578	20,299	65,877
研究経費	147,958	272,933	250,274	73,532	744,698	279,249	1,023,947
共同利用・共同研究経費	1,248,386	1,433,586	5,894,032	231,340	8,807,346	6,077,012	14,884,358
教育研究支援経費	4,267	72	—	2,625,557	2,629,897	207,331	2,837,229
受託研究費	29,524	357,180	45,374	85,805	517,884	1,310,867	1,828,752
人件費	1,558,490	851,438	2,294,349	755,905	5,460,185	1,560,971	7,021,157
一般管理費	24,662	17,281	37,208	10,979	90,132	607,481	697,613
財務費用	2,784	48	30	56,749	59,612	581,506	641,119
雑損	68	—	—	—	68	22	91
小計	3,040,351	2,943,617	8,529,962	3,841,471	18,355,403	10,644,743	29,000,147
業務収益							
運営費交付金収益	2,550,649	1,795,336	6,926,811	3,446,505	14,719,302	7,086,088	21,805,391
大学院教育収益	44,749	20,726	18,308	4,313	88,097	23,255	111,353
受託研究等収益	37,090	451,157	47,440	92,556	628,243	1,529,166	2,157,410
寄附金収益	39,818	37,194	19,077	5,385	101,475	20,942	122,418
施設費収益	997	772	11,269	944	13,983	124,204	138,188
補助金等収益	—	90,000	—	—	90,000	384	90,384
資産見返運営費交付金等戻入	315,953	379,738	1,302,394	232,294	2,230,381	1,695,476	3,925,858
資産見返寄附金戻入	36,708	96,158	69,832	16,937	219,637	93,598	313,235
資産見返物品受贈額戻入	6,302	4,782	2,896	46,117	60,100	4,459	64,559
財務収益	—	—	—	—	—	13,714	13,714
雑益	31,499	109,260	96,926	4,612	242,299	348,729	591,028
小計	3,063,771	2,985,126	8,494,956	3,849,667	18,393,522	10,940,020	29,333,543
業務損益	23,420	41,508	△ 35,005	8,195	38,118	295,277	333,395
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,662,831	59,137,083
建物	3,387,573	2,273,008	4,089,823	949,998	10,700,403	20,465,216	31,165,620
構築物	269,203	16,851	6,434,646	12,004	6,732,705	17,420,304	24,153,010
工具器具備品	2,631,287	1,045,707	3,377,049	2,563,892	9,617,937	43,779,915	53,397,852
その他	73,962	106,160	306,358	42,285	528,766	16,475,569	17,004,336
帰属資産	16,165,808	11,066,890	39,806,639	9,014,726	76,054,064	108,803,838	184,857,903

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	341,124	749,090	1,316,837	1,512,794	2,809,383	6,729,231

⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	713,956	185,069	773,503	77,148	4,787,725	6,537,402

⑦各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	123	123

⑧各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△ 4,113	45	13,779	△ 15,134	△ 12,152	△ 17,576

⑨各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	20,058	△ 186,533	346,273	98,066	△ 68,314	209,550

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
機構共通	517,646	141	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 0件
			その他現物寄附 129件
素粒子原子核研究所	193,129	211	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 195件
			その他現物寄附 8件
その他	221,204	748	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 149件
			その他現物寄附 578件
合 計	931,980	1,100	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構共通	426,711	1,107,440	1,442,018	92,133
物質構造科学研究所	—	409,102	409,102	—
その他	54,000	106,476	130,476	30,000
合 計	480,711	1,623,018	1,981,596	122,133

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構共通	—	220,460	87,148	133,311
その他	3,100	91,495	88,665	5,930
合 計	3,100	311,955	175,813	139,241

(22) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(701,056) 145,712	157	
特別研究員奨励費	(6,641) —	7	
学術創成研究費	(161,040) 44,712	5	
合 計	(868,737) 190,424	169	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	200	
預金	12,417,143	
計	12,417,343	

(24) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
日本高周波(株)	550,564	
(株)東芝電力システム社新技術応用システム営業部	443,389	
三菱重工業(株)	411,538	
高砂熱学工業(株)茨城営業所	268,893	
NECTーキン(株)	268,504	
清水建設(株)関東支店	230,265	
東京電力(株)	211,145	
金属技研(株)茨城工場	164,115	
日立金属アドメット(株)磁性材料部	164,057	
東芝電子管デバイス(株)営業部	147,504	
(株)IDX	139,982	
(株)日立プラントテクノロジー 産業プラントシステム営業本部	139,965	
小池酸素工業(株)先端機器事業所	138,097	
三菱電機特機システム(株)	127,911	
浜松ホトニクス(株)東京支店	122,558	
ニチコン(株)東日本営業本部東京支店	112,909	
日本電計(株)茨城営業所	112,610	
(株)三晃空調茨城営業所	112,450	
(株)電販	108,152	
(株)アールデック	107,647	
その他	6,776,336	
計	10,858,599	